

2026 年景気の懸念材料 「物価上昇(インフレ)」、 「人手不足」が上位に

「回復局面」が 2 年ぶりに 1 割を超える



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/23

島根県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県の企業における2026年の景気見通しについて、「回復局面」は構成比 10.6%となり、2 年ぶりに 1 割を上回った。一方、「悪化局面」は 24.0%で、4 年連続で 2 割を上回った。景気の懸念材料としては、「物価上昇(インフレ)」が 58.7%、「人手不足」が 47.1%を占めた。景気回復に必要な政策では、「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が前年から大幅に増加した。景気見通しの「悪化局面」を見込む企業が「回復局面」を見込む企業を 4 年連続で上回るなか、課題は山積しており本格的な景気回復には時間がかかりそうだ。

※帝国データバンクでは、2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査を実施し、
松江支店で島根県に本社を置く企業の結果を集計・分析した
調査期間:2025 年 11 月 14 日~11 月 30 日
調査対象:島根県 260 社、有効回答企業数は 104 社(回答率 40.0%)

1. 2026 年の景気見通し、「回復局面」が 2 年ぶりに 1 割超える

2026 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は 104 社中 11 社、構成比 10.6%となり、2 年ぶりに 1 割を上回った。前回の 2024 年 11 月調査(5.2%)より 5.4 ポイント高く、4 年ぶりに上昇した。一方、「悪化局面」を見込む企業は 24.0%(25 社)を占めた。前年調査(24.7%)より 0.7 ポイント低かったものの、4 年連続で 2 割を上回った。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは 4 年連続となった。

なお、「踊り場局面」が 30.8%(32 社)で最も高かった。前年調査(41.2%)から 10.4 ポイント低下し、3 年ぶりに 4 割を下回った。「分からない」は 34.6%(36 社)だった。

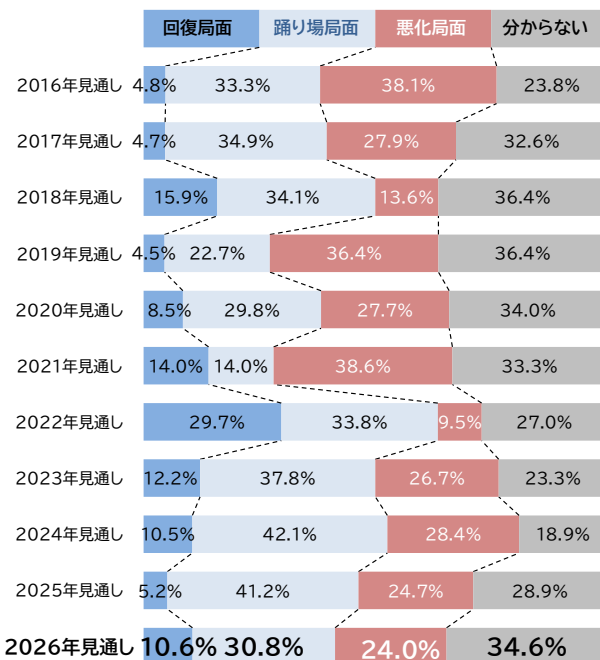
全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比 11.0%・1120 社)を 0.4 ポイント下回った。一方、「悪化局面」では、『全国』(17.4%・1778 社)を 6.6 ポイント上回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』(43.0%・4392 社)を 12.2 ポイント下回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『大企業』(構成比 33.3%・2 社)、『中小企業』(9.2%・9 社)、『小規模企業』(7.5%・3 社)の順に高く、規模が大きいほど割合が高かった。一方、「悪化局面」では、『小規模企業』(35.0%・14 社)、『大企業』(33.3%・2 社)、『中小企業』(23.5%・23 社)の順に高かった。

業種別でみると、「回復局面」では、『卸売』(構成比 16.0%・4 社)が最も高く、『建設』(14.3%・2 社)、『サービス』(11.1%・2 社)が続いた。一方、「悪化局面」では、『運輸・倉庫』(50.0%・1 社)が最も高く、『小売』(33.3%・4 社)、『製造』(32.3%・10 社)が続いた。

景気見通しの推移

2026 年の景気見通し



注1:母数は、有効回答企業104社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

(構成比%、カッコ内社数)					
	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	11.0 (1,120)	43.0 (4,392)	17.4 (1,778)	28.6 (2,917)	100.0 (10,207)
島根	10.6 (11)	30.8 (32)	24.0 (25)	34.6 (36)	100.0 (104)
大企業	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	9.2 (9)	30.6 (30)	23.5 (23)	36.7 (36)	100.0 (98)
うち小規模	7.5 (3)	25.0 (10)	35.0 (14)	32.5 (13)	100.0 (40)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
建設	14.3 (2)	50.0 (7)	14.3 (2)	21.4 (3)	100.0 (14)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
製造	9.7 (3)	22.6 (7)	32.3 (10)	35.5 (11)	100.0 (31)
卸売	16.0 (4)	32.0 (8)	20.0 (5)	32.0 (8)	100.0 (25)
小売	0.0 (0)	16.7 (2)	33.3 (4)	50.0 (6)	100.0 (12)
運輸・倉庫	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
サービス	11.1 (2)	38.9 (7)	16.7 (3)	33.3 (6)	100.0 (18)

注1:網掛けは、島根県の全体以上を表す
注2:母数は有効回答企業104社

2. 景気の懸念材料、「物価上昇(インフレ)」がトップ

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「物価上昇(インフレ)」が104社中61社、構成比58.7%で6割近くを占めて最も高かった。次いで、「人手不足」が47.1%(49社)、「原油・素材価格(の上昇)」が39.4%(41社)、「金利(の上昇)」が22.1%(各23社)が続いた。

前年調査と比較すると、前年3位の「物価上昇(インフレ)」は、28.8ポイント上昇してトップとなった。一方、前年1位の「原油・素材価格(の上昇)」は、9.1ポイント低下して3位となった。また、前年ともに3位の「金利(の上昇)」が7.8ポイント低下してそろって4位となった。

3. 必要な政策、「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が急増

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ(複数回答、以下同)、「中小企業向け支援策の拡充」が104社中43社(構成比41.3%)で最も高かった。次いで、「所得の増加」が38.5%(40社)、「個人向け減税」「物価(インフレ)対策」「人手不足の解消」が各33.7%(各35社)、「原材料不足や価格高騰への対策」が29.8%(31社)、「公共事業費の増額」「個人消費の拡大策」が各28.8%(各30社)が続いた。

前年調査と比較すると、実質賃金のマイナス基調が続くなか、前年3位の「中小企業向け支援策の拡充」が6.2ポイント上昇してトップとなった。また、前年7位の「所得の増加」が14.8ポイント上昇して2位となった。さらに、前年12位の「物価(インフレ)対策」が20.3ポイントも上昇して3位となった。一方、前年1位の「個人向け減税」は、7.5ポイント低下して3位となった。

2026年景気の懸念材料（複数回答、3つまで） 今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	物価上昇(インフレ)	↑ 58.7	29.9 (3)	
2	人手不足	47.1	44.3 (2)	
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 39.4	48.5 (1)	
4	金利(の上昇)	↓ 22.1	29.9 (3)	
4	為替(円安)	↓ 22.1	29.9 (3)	
6	雇用(の悪化)	↑ 12.5	3.1 (17)	
7	消費税制	11.5	7.2 (9)	
8	2024年問題	8.7	12.4 (6)	
8	中国経済	8.7	6.2 (11)	
8	地政学的リスク	8.7	4.1 (15)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業104社。2024年11月調査は97社

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	中小企業向け支援策の拡充	↑ 41.3	35.1 (3)	
2	所得の増加	↑ 38.5	23.7 (7)	
3	個人向け減税	↓ 33.7	41.2 (1)	
3	物価(インフレ)対策	↑ 33.7	13.4 (12)	
3	人手不足の解消	33.7	36.1 (2)	
6	原材料不足や価格高騰への対策	29.8	27.8 (4)	
7	公共事業費の増額	↑ 28.8	21.6 (9)	
7	個人消費の拡大策	28.8	25.8 (6)	
9	法人向け減税	26.9	26.8 (5)	
10	雇用対策	↓ 18.3	23.7 (7)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業104社。2024年11月調査は97社

まとめ

島根県における 2026 年の景気見通しは、「踊り場局面」を見込む企業の割合が 30.8%となり、3 年ぶりに 4 割を下回った。「回復局面」を見込む企業は 10.6%で、2 年ぶりに 1 割を上回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は 24.0%で、4 年連続で 2 割を上回った。「悪化局面」が「回復局面」を 4 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「物価上昇(インフレ)」が構成比 58.7%で最も高かった。次いで、「人手不足」が 47.1%、「原油・素材価格(の上昇)」が 39.4%で続いた。

今後の景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」が構成比 41.3%で最も高く、「所得の増加」が 38.5%、「個人向け減税」「物価(インフレ)対策」「人手不足の解消」が各 33.7%で続いた。

2026 年においても、ここ数年と同様に物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDPの 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは進まず、人手不足が常態化するなか、国内景気の本格的な回復には時間を要することになるだろう。

企業からの声

- ・米国や中国の経済状況と相まって状況は不透明。日本企業の大多数を占める中小企業に大企業の好調の波が波及するか、さらに物価高への対策に掛かっている (建設)
- ・景気回復には所得の増加が急務であるが、地方都市の現状は厳しい (食品小売)
- ・人件費が高騰している (機械製造)
- ・最低賃金を上げるのはいいが、中小企業の経営者の負担は大きく、支援策がほしい (自転車小売)
- ・良くならないと感じる (各種商品小売)
- ・最低賃金が上がり、中小企業は利益率を確保しないと対応できないため、賃上げに対応しやすい体制を作してほしい (繊維品小売)
- ・中国との関係悪化が景気の下押しになりそう (建材卸)
- ・株式上場している大企業は株高の影響で好調だと思う。一方で、中小企業の賃上げ、社会保険料の負担が厳しく、景気は横ばいもしくは下降傾向になると思う (学習塾)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング